

2007～2009 年度達成状況の概要

1 教育

- ・ 『知の継承体』として、築き上げてきた知を教授する教育システムの再構築を図り、『知の創造体』を担う高度な教養、専門的な知識及び国際的な視野を備えた指導的人材を育成する。

1-(1) 大学教育の根幹となる教養教育の充実

〔2007 年度〕

- ・ コミュニケーション能力を高める英語教育を強化するため、平成 20 年度から外部検定試験（TOEFL）を 1 年次カリキュラムに導入することを決定した。また、平成 21 年度には 1 年次の英語を週 1 コマから 2 コマに増強することを決定した。
- ・ 学部における海外インターンシップ制度のパイロット事業として、シリコンバレー学生インターンシップを実施するとともに、東北大学スタディ・アブロード短期語学研修を実施した。
- ・ 教育に対する強い情熱と高い識見を備えた定年退職教授を「総長特命教授（教養教育）」として雇用し、教養教育の充実を図る制度を平成 20 年 3 月に制定した。あわせて、候補者 3 人を選考し、平成 20 年 4 月から配置する。
- ・ 「総長特命教授（教養教育）」の所属組織である教養教育院を平成 20 年 4 月に設置する。

〔2008 年度〕

- ・ コミュニケーション能力を高める英語教育を強化するため、平成 20 年度から全 1 年次学生を対象として外部検定試験（TOEFL-ITP）を試行した。また、平成 21 年度には 1 年次の英語を週 1 コマから 2 コマに増強することを決定した。
- ・ 「総長特命教授（教養教育）」の所属組織である教養教育院を平成 20 年 4 月に設置するとともに、「総長特命教授（教養教育）」3 人を配置した。更に教養教育実施体制を充実させるため、平成 21 年 4 月から「総長特命教授（教養教育）」2 人を増員することを決定した。
- ・ 「教養教育カリキュラムの策定」検討タスク・フォースと「教養教育特任教員（仮称）制度の策定」検討タスク・フォースを平成 20 年 6 月に設置し、教養教育のカリキュラムの改善案、実施体制の充実強化案を取りまとめた後、新教養教育カリキュラム具体化ワーキング・グループと教養教育実施組織検討プロジェクト・チームを設置し、カリキュラムの実施案、体制整備の検討を開始した。

〔2009 年度〕

- ・ コミュニケーション能力を高める英語教育を強化するため、平成 21 年度から全 1 年次学生を対象とした外部検定試験（TOEFL-ITP）を本格実施するとともに、1 年次の英語を週 1 コマから 2 コマに増強した。
- ・ 教養教育院に「総長特命教授（教養教育）」5 人を配置した。更に平成 22 年 4 月から 1 人を増員することを決定した。
- ・ 教養教育に対する強い情熱と優れた教育能力を有する本学教員を「教養教育特任教員」として教養教育院に兼務させ、教養教育の充実を図る制度を平成 21 年 10 月に制定した。学内公募を経て候補者 3 人を選考し、平成 22 年 4 月から配置する。
- ・ 「新教養教育カリキュラム具体化ワーキング・グループ」において、新しい教養教育カリキュラム案を検討し、平成 22 年 1 月に学務審議会を通して各部局へ意見照会を行い、全学的な検討を進めた。
- ・ 学部上級生が下級生の学習相談に応じる「スチューデントアドバイザー制度（仮称）」の検討を行い、平成 22 年 4 月から試行を開始するための準備を進めた。

1-(2) 知を創造できる専門教育・大学院教育の充実

〔2007年度〕

- 国際高等研究教育院と国際高等融合領域研究所による国際高等研究教育機構を平成19年4月に設立した。
- 研究科横断的な大学院共通科目として、田中耕一客員教授、井上総長らによる連続講義として「融合領域研究合同講義」を開講した。
- 国際高等研究教育院主催の研究会として「大学院教育の現状と高度化への課題 魅力ある大学院づくり」を開催し、大学院教育の高度化、実質化へ向けた討論を実施した。

〔2008年度〕

- 研究科横断的な大学院共通科目として、数学リテラシー向上のために、「離散数学」、「確率モデル論」を開設した。
- グローバルCOEプログラムリーダーを含むディスティングイッシュトプロフェッサー30名によるきわめて広範囲な異分野の連続講義である「異分野クロスセッション」講義を平成21年4月から開講する。
- 平成20年度大学教育の国際化加速プログラム（国際共同・連携支援（総合戦略型））に採択され、平成20年10月にT.I.M.E.（Top Industrial Managers for Europe）年次総会に出席するなど修士レベルの学生の大規模な交流を行うための活動を開始した。

〔2009年度〕

- 国際高等研究教育院において平成21年4月から「異分野クロスセッション」講義を開講するとともに、異分野融合型カリキュラムの充実を図った。
- 政府留学生30万人計画を受けて、平成21年4月に文部科学省が公募した国際化拠点整備事業（グローバル30）に国内で13（国立7校、私立6校）の拠点が採択されたが、その内の一つとして本学が採択された。留学生や外国人教員の増員に向けて、英語のみで修了できる学部コースの新設準備、大学院コースの増設をはじめとする教育の国際化を加速させた。
- 国際化拠点整備事業（グローバル30）を契機として、国際的な教育環境の整備や留学生の受入体制の充実を目的とした国際教育院を平成21年11月に設置した。

1-(3) 新たな教育システムの開発

〔2007年度〕

- 教育系情報機能推進プロジェクト・チームを平成20年2月に設置し、効果的かつ効率的な高度情報型教育システムの整備及び運用に係る具体案の検討を開始した。

〔2008年度〕

- 平成20年4月にデジタルコースウェア・ポータルサイトが開設され、本学のすべての教員が開講している授業科目ごとにネットワーク上の教材収納ボックスとして利用することが可能になった。
- 教育上の情報システムに関する管理運用を一元的に行う組織として、教育情報基盤センターを平成21年4月に設置する。
- 従来の寄附講義に加え、全学教育科目（カレントトピックス科目）においても平成21年4月から開講する。

〔2009年度〕

- 平成21年4月に教育情報基盤センターを設置し、教育の情報化及び情報教育に関する研究開発と支援、教育上の情報システムの一元的な管理運営を開始した。

1-(4) 学生支援体制の充実

〔2007年度〕

- 第1回ホームカミングデーを平成19年10月に開催し、卒業生による企業説明会を実施した。

〔2008年度〕

- 全国七大学総合体育大会において主管校である本学が総合優勝し、大会も無事成功裏に終了した。
- 第2回ホームカミングデーを平成20年10月に開催し、在校生と卒業生との親睦会を実施した。

〔2009年度〕

- 平成21年7月に「高度イノベーション博士人財育成センター」を設置し、これまでの「高度技術経営塾」などの取組に加えて国内外の企業等での長期インターンシップを実施するなど、ポストドクや学生のキャリアパス支援の充実を図った。
- 第3回ホームカミングデーを平成21年10月に開催し、在校生と卒業生との親睦会を実施した。

1-(5) 意欲的な学生が受験する入試戦略の展開

〔2007年度〕

- 高校生対象の大学説明会を従来からの東京地区に加え、開拓の可能性のある関西地区でも実施した。
- A0入試及び推薦入試の合格者に対する入学前教育について、各学部を実施状況調査を行うとともに充実強化を要請し、平成20年度入試合格者から実施学部・学科が増加した。

〔2008年度〕

- 平成20年度留学フェア等を通して、韓国、中国において入試説明会を実施した。
- 全学同窓会関西支部の総会時に、大阪においてディスティングイッシュトプロフェッサーによる移動講座を実施した。

〔2009年度〕

- 入学者選抜方法の改善検討タスク・フォースを平成21年9月に設置し、科学オリンピック受賞者などを積極的に入学させる方策の検討を行った。さらに、入学試験審議会及び各部局で導入に向けた検討を行い、理学部、工学部において、平成23年度学部入試から「国際科学オリンピック日本代表最終選考等の参加者」を対象とした新たな選抜方法を導入することになった。

2 研究

- 『知の創造体』として、戦略的独創研究と長期的視野に立つ基盤研究推進のために東北大学独自の最先端の研究体制の再構築を図り、世界トップレベルの研究成果を創出する。

2-(1) 研究中心大学「東北大学」の研究基盤の強化

〔2007年度〕

- 世界トップレベル国際研究拠点形成促進プログラム(WPI)として国内で5つの拠点が採択されたが、その内の一つとして本学が採択され、原子分子材料科学高等研究機構を平成19年10月に設立した。
- 21世紀COEプログラムの考え方を継承し国際的に卓越した教育研究拠点の形成を目指したグローバルCOEプログラム拠点に、平成19年度は5拠点が採択された。
- 本学独自の新たな整備手法により、生命科学プロジェクト総合研究棟を建設(平成20年度に着工する予定)することを決定した。

〔2008 年度〕

- 21 世紀 COE プログラムの考え方を継承し国際的に卓越した教育研究拠点の形成を目指したグローバル COE プログラム拠点に、平成 20 年度は 7 拠点が採択された。
- 学内財源を活用した本学独自の新たな整備手法により、プロジェクト総合研究棟の建設に着手した。

〔2009 年度〕

- 我が国の中長期的な国際的競争力及び底力の強化と、研究成果を国民及び社会へ確実に還元することを目的とする最先端研究開発支援プログラムに、本学から 2 件が採択された。
- 学内財源を活用した本学独自の新たな整備手法により、プロジェクト総合研究棟が竣工した。
- 我が国における当該分野の中核的な研究施設として、5 研究所と 1 センターが共同利用・共同研究拠点到に認定された。

2-(2) 新機軸研究へのチャレンジ

〔2007 年度〕

- 13 件の 21 世紀 COE 研究教育拠点プロジェクト、戦略的研究拠点育成プログラム、4 件の魅力ある大学院教育イニシアティブなど卓越した研究・教育拠点群の研究者を中核にした国際高等研究教育機構を平成 19 年 4 月に設立した。
- 医工学連携を基盤とした医療機器及び医療材料並びに細胞治療、創薬等に関する基礎研究の成果を臨床応用までの一貫した支援及びトランスレーショナル・リサーチを担う人材育成を目的として、東北大学未来医工学治療開発センターを平成 20 年 2 月に設立した。

〔2008 年度〕

- 融合領域研究を推進するため、国際高等研究教育機構においてグローバル COE プログラム拠点から推薦された若手研究者 5 人を特別研究員（GCOE 連携）として採用した。
- 東北 TR ネットワークの構築に向けてシンポジウムを開催するとともに、協議会を設置した。

〔2009 年度〕

- 融合領域研究を推進するため、国際高等研究教育機構において特別研究員による研究発表会や、融合研究討論会を開催した。
- 東北地区 TR 拠点形成ネットワーク協定書を締結し、東北地区における臨床試験協力病院のネットワーク化を図った。

2-(3) 国際研究拠点としての研究の連携

〔2007 年度〕

- T.I.M.E. (Top Industrial Managers for Europe) に平成 19 年 10 月に加盟した。T.I.M.E. はパリに事務局を置くヨーロッパの工学系高等教育機関のコンソーシアムで、ダブルディグリー・プログラムを中心に教育の国際交流を積極的に推し進めている。東北大学は、慶應義塾大学とともにアジアからは初めて加盟が認められた。
- フランスの国立中央理工科学校リヨン校、国立応用科学院リヨン校と日仏ジョイントフォーラム及び第 4 回国際産学連携フォーラムを開催し、共同宣言並びにジョイント・ラボラトリーに関する MOU (Memorandum of Understanding) を締結した。
- 米国代表事務所ニューヨークオフィスを開設した。また、中国代表事務所はシニアリサーチャー 3 名の体制に整備した。

〔2008 年度〕

- APRU (Association of Pacific Rim Universities) に平成 20 年 9 月に加盟した。APRU は環太平洋地域を代表する大学の学長で構成される国際大学連合で、各国の高等教育の相互協力関係を

強め、環太平洋地域社会にとって重要な諸問題に対し、教育・研究の分野から協力・貢献することを目的としている。

- T.I.M.E. (Top Industrial Managers for Europe) 年次総会に参加し、ヨーロッパの主要工科大学との間でのダブル・ディグリーや単位互換等に関して意見交換を行った。
- カリフォルニア大学バークレー校との間で学術交流を促進するための覚書を締結した。
- フランスの国立中央理工科学校リヨン校、国立応用科学院リヨン校との日仏ジョイント・ラボラトリー協定調印式を挙行了。また、日仏ジョイント・ラボラトリーは、フランス国立科学研究センターの国際連携研究所として認定された。

〔2009年度〕

- APRU (Association of Pacific Rim Universities) 年次学長会議オープン・フォーラムにおいて「世界リーディング・ユニバーシティを目指す東北大学の取組み」を紹介した。
- 本学がホスト校となってAEARU (The Association of East Asian Research Universities) 年次総会が開催された。
- 国際化拠点整備事業(グローバル30)として整備する海外大学共同利用事務所の運営等を通じて、研究・教育のグローバル・ネットワークの構築に資することを目的として、東北大学ロシア交流推進室を設置した。

3 社会貢献

- 「世界と地域に開かれた大学」として、東北大学の人的・知的資源を広く社会に還元して、人類社会全体の発展に貢献する。

3-(1) 世界最高水準の大学としての基本的貢献

〔2007年度〕

- 英語教育の充実、総長特命教授制度の制定、教養教育院の創設などの教養教育の改善、国際高等研究教育機構の設立などの取組を進めた。
- 本学の学生と中国の学生との交流の場を提供するため、「東北大学サマープログラム 2007」を実施し、大学間学術交流協定を結んでいる中国の主要大学から学生を受け入れた。
- 経済産業省の「アジア人財資金構想」により、外国人留学生を対象として就職支援を行う「高度実践留学生育成事業」を開始した。

〔2008年度〕

- 教養教育院の創設、総長特命教授(教養教育)の配置、教養教育特任教員(仮称)制度の検討、新たな教養教育カリキュラムの検討、全1年次学生を対象とした外部検定試験(TOEFL-ITP)の試行など、教養教育の改善に向けた取組を進めた。
- 中国・韓国・アメリカにおいて留学説明会を実施した。特に中国における留学説明会を強化した。

〔2009年度〕

- 教養教育の充実を図る教養教育特任教員制度の制定と共に、英語授業数の倍増、外部検定試験(TOEFL-ITP)の本格実施など、英語教育の教育効果向上を目指した英語教育カリキュラムの改訂がなされ、国際化に対応した教養教育の改善に向けた取組を進めた。
- 地球規模で活躍する指導的人材の育成・輩出を目的とし、海外における留学促進の取組、国内における留学生の受入、キャンパスの国際化を柱とした本学の事業が、文部科学省の国際化拠点整備事業(グローバル30)に採択され、その実施組織である国際教育院を設置した。
- 世界中から優秀な人材を集め、国際社会で指導的役割を果たす人材を育成し、送り出すことを

支援するため、総勢 100 名程度の外国人留学生に対して奨学金の支給を行う「東北大学外国人留学生総長特別奨学生 (President Fellowship) 制度」を制定した。

3-(2) 地域社会との連携強化

〔2007 年度〕

- 防災に関する研究成果を市民に知ってもらうため、さまざまな分野の研究者が参加する「防災科学研究拠点グループ」を立ち上げ、一般市民向けのセミナーを開催した。
- 江戸東京博物館及び仙台市博物館において 100 周年記念展示「東北大学の至宝 - 資料が語る 1 世紀」展を開催し、附属図書館と博物館の所蔵資料を公開した。また、附属図書館所蔵の「漱石文庫」を中心とした 100 周年記念展示「夏目漱石展」を江戸東京博物館及び仙台文学館で開催した。
- 本学史料館において、100 周年記念展示「東北大生の 1 世紀」を開催した。
- 学都仙台コンソーシアムの「単位互換事業」、「サテライトキャンパス公開講座事業」に年間 143 科目の授業科目、15 コマの公開講座を提供するなど、参加 25 機関と連携しコンソーシアムの充実に向けた活動を行った。

〔2008 年度〕

- 岩手・宮城内陸地震直後から防災科学研究拠点グループが現地入りし、多様な観測と活動を実施した。また、岩手・宮城内陸地震から 1 か月後に「岩手・宮城内陸地震に関する研究シンポジウム 1 か月後に分かってきたこと」を開催し、地震発生メカニズム、地滑り災害の発生、被害の全貌、減災に向けた課題・教訓など様々な問題について報告・議論を行った。
- 工学研究科附属災害制御研究センターによる「チャレンジ防災講座」及び公開講座「岩手・宮城内陸地震 これまでにわかったこと」、防災科学研究拠点グループと日本防災士会宮城県支部との共催による防災セミナー「まちづくりの転換と防災コミュニティ」を開催した。
- 地域との日常的対話からのニーズを汲み上げるため地域連携主幹を新設した。
- 附属図書館の所蔵資料を合同企画展「関孝和没後 300 年記念 はっぴいさんぼう 和算の世界へようこそ！」を通じて宮城県立図書館において一般公開した。また、東北大学百周年記念会館において、附属図書館所蔵狩野文庫の資料を展示した。
- 植物園において、「5 月 4 日みどりの日は植物園の日 植物園に行こう」、「市民オープンキャンパス 紅葉の賀」を開催し、各種イベントを開催した。
- 総合学術博物館において、仙台市科学館と共催で「中国・朝鮮国境の大活火山 白頭山の謎」を開催した。
- 史料館において、企画展「教養のゆくえ 東北大学教養部の模索」を開催した。
- 学都仙台コンソーシアムを母体とする仙台圏を中心とした国公私立大学の団体による「仙台圏所在大学等の連携を強化・拡充することによる相互的及び総合的発展」が、文部科学省の戦略的大学連携支援事業に採択された。
- 東北地域の公設試験研究機関、学術機関及び産業支援機関など 22 機関による「東北地域イノベーションネットワーク創出共同体形成事業」が、経済産業省の「地域イノベーション創出共同体形成事業」に採択された。

〔2009 年度〕

- 工学研究科附属災害制御研究センターによる「チャレンジ防災講座」及び公開講座「地域でのリスク認知と低減のための実践学 インフルエンザや大規模地震・津波災害などへの対応」、防災科学研究拠点グループによる防災セミナー「災害情報の伝達「安心と不安」」を開催した。
- 仙台市科学館において、総合学術博物館と仙台市科学館の共催で東北大学のアンモナイト研究 100 年を紹介する「みちのくはアンモナイトの宝庫 - 東北大学のアンモナイト研究 100 年 - 」を開催した。

- 植物園において、「植物園の日」、「市民オープンキャンパス 紅葉の賀」を始めとした各種イベントを開催すると共に、ガイドブックを刊行した。
- 史料館において、企画展「マンボウ青春記の仙台 北杜夫と東北大学医学部」及び関連イベントを開催すると共に、ガイドブックを刊行した。
- 全国の高校生を対象に、体験や経験を通して科学を見る眼を育てるための「科学者の卵養成講座」を開催した。
- サイクロトロン・ラジオアイソトープセンター六ヶ所村分室を設け、核燃料科学研究部、放射線高度利用研究部の2研究分野を開設し、新原子力利用技術の研究教育を開始した。

3-(3) 産学の連携強化

〔2007年度〕

- 現行の産学官連携推進本部や特定領域研究推進支援センターの機能点検を行い、再整備の基本方針を策定した。
- ベンチャー起業支援のため、東北イノベーションキャピタルとの業務連携、東北大学OBが結成する「技術士青葉会」との提携、みやぎ産業振興機構と連携したハンズオン指導体制の構築などを行った。
- 大学発ベンチャー支援に関するQ&Aを作成し、ホームページに掲載した。

〔2008年度〕

- 本学における研究シーズを「東北大学研究紹介」として取りまとめた。また、研究シーズを紹介するため「東北大学イノベーションフェア2008 in 仙台」を開催した。
- 産学連携推進本部国際連携部の設置による情報発信体制の強化、特定領域研究推進支援センターの研究協力部への編入による研究戦略推進機能の整備など、産学連携関係組織の再整備と機能強化を行った。
- 東京・経団連会館において「東北大学国際産学連携シンポジウム～国際産学連携の戦略的展開：東北大学からのメッセージ～」を開催した。
- 財団法人実験動物中央研究所、日本電信電話株式会社、大学共同利用機関法人高エネルギー加速器研究機構、大学共同利用機関法人自然科学研究機構核融合科学研究所との連携・協力関係を発展させるため、本学と各機関との間に組織的連携協定を締結した。

〔2009年度〕

- 本学における研究シーズを紹介し、新たな出会いの場を創出するため「東北大学イノベーションフェア2009 in 仙台」を開催した。
- 宮城県と連携して先進医療に関する研究開発と人材育成を目指す「東北先進医療研究開発連携拠点(TAMRIC)」が、科学技術振興機構の「地域産学官共同研究拠点整備事業」に採択された。
- 大学が持つ技術資源を活用し、地元企業の研究開発の推進と地域経済への貢献を目指して、工学研究科に情報知能システム(IIS)センターを設置した。次世代の電気・通信・機械分野の約80の研究室による横断的な組織で、次世代自動車等の研究や技術開発にあたる。

3-(4) 研究・教育成果の積極的発信

〔2007年度〕

- 東北大学機関リポジトリ(TOUR)のコンテンツの拡充を進め、Research and Education、Rare Collection 共に10,000件以上を登録した。
- 仙台放送のニュース番組内で「シリーズ東北大学100年物語」として本学の研究成果を紹介した。また、東北大学・東日本放送共同企画番組「東北大学の新世紀」として、地上波テレビ、衛星波テレビ、Webサイトで研究成果を紹介した。

- 毎月1回のペースでサイエンスカフェを開催し、人文・社会科学を含む本学の研究成果を発信した。
- 東北大学インターネットスクール(ISTU)を用い、特別講義、記念シンポジウムなどをWebページにアップロードし、広く一般に公開した。

〔2008年度〕

- 東北大学機関リポジトリ(TOUR)のコンテンツの拡充を進め、Research and Educationは32,000件以上、Rare Collectionは16,000件以上を登録した。
- 河北新報社との「東北みらいプロジェクト」に基づき、トヨタ自動車関係者等によるシンポジウム「地域と自動車産業」を開催した。また、河北新報社及び独立行政法人宇宙航空研究開発機構による仙台セミナー「そらからの贈りもの～宇宙航空の最先端を知る～」を開催した。
- 宮城県内地方都市を会場にサイエンスカフェを開催するとともに、ネットワーク型サイエンスカフェを実施した。さらに、全学同窓会関西支部の総会時に、大阪においてサイエンスカフェとディスティングイッシュトプロフェッサーによる移動講座を実施した。
- ディスティングイッシュトプロフェッサーを紹介する広報冊子「東北大学 ディスティングイッシュトプロフェッサー 2008」(和文・英文)を作成し、国内外の教育・研究機関等に配付した。
- フランスの国立中央理工科学学校リヨン校及び国立応用科学院リヨン校との日仏ジョイント・ラボラトリー・ワークショップや、イギリスのヨーク大学とジョイント・リサーチ・セミナーを開催した。また、サンフランシスコにおいて、大阪大学とのジョイント・フォーラム『革新的研究と科学哲学』を開催した。

〔2009年度〕

- 東北大学機関リポジトリ(TOUR)のコンテンツの拡充と、東北大学情報データベースとの連携整備を進め、東北大学研究者紹介サイトの論文データにTOURがリンクされるようにした。
- 人文・社会科学系サイエンスカフェの「リベラルアーツサロン」を隔月1回のペースで開催し、幅広いテーマを基に研究成果を発信した。

4 キャンパス環境

- 『知の創造体』、『知の継承体』として本学が展開する多様な教育研究活動を支える国際水準のキャンパス環境を整備する。

4-(1) 世界最高水準の大学にふさわしいキャンパスの構築

〔2007年度〕

- 学内財源を活用した本学独自の整備手法を検討し、新たな建物整備計画を策定した。
- 高い確率で起こるとされる宮城県沖地震に備え、キャンパス内の建物の耐震診断調査とその取りまとめを行い、建物の耐震等に関するハザードマップを作成した。
- キャンパス内のアメニティの向上を図るため、川内キャンパスの食堂・サブアリーナ棟及び駐輪場等の移設に着工するとともに、川内厚生会館を改修することを決定した。
- 青葉山新キャンパスの環境アセスメントの手続きは順調に進展し、評価書を仙台市に提出した。開発許可を受けた後、直ちに造成工事に着手することとしている。
- 「大学のシンボル」にふさわしいキャンパスを実現するため、片平キャンパスマスタープランを検討・策定した。
- 2004年に策定した川内キャンパスマスタープランについて、仙台の地下鉄東西線事業に伴う機能補償工事などが具体化されたことに伴う修正を行った。
- 高性能電子顕微鏡、MRI装置を含む研究設備、機器を広く学内外の利用に供するため、テクニ

カルサポートセンターを設置した。

〔2008年度〕

- 青葉山新キャンパス整備事業として、土木工事（造成・道路・排水・共同溝等）に着手・実施するとともに、建物（電気通信系及び農学系総合研究棟）・インフラ関係の実施設計に着手した。
- 片平キャンパスマスタープランに基づき、インテグレーション・ラボ棟（期）完成、戦略本部棟（改修）完成、プロジェクト総合研究棟の建設着手、エクステンション教育研究棟の設計着手など、片平キャンパスの整備を進めた。
- 川内キャンパスマスタープランに基づき、食堂・サブアリーナ棟及び駐輪場等の移設完成、東北大学百周年記念会館周辺環境整備完成、プラザ整備工事完成、川内厚生会館の増・改修工事着手、附属図書館耐震改修工事完成など、川内キャンパスの整備を進めた。

〔2009年度〕

- 青葉山新キャンパス整備事業として、造成工事及びインフラ設備埋設を進めるとともに、建物（電気通信系及び農学系総合研究棟）の実施設計を完了した。
- 片平キャンパスマスタープランに基づき、プロジェクト総合研究棟完成、エクステンション教育研究棟の建設着手、一部学生寄宿舍機能を持つ外国人研究員等宿泊施設及びインテグレーション教育研究棟の設計完了など、片平キャンパス整備を進めた。
- 川内キャンパスマスタープランに基づき、川内講義棟改修完了、川内厚生会館の増・改修完了など、川内キャンパスの整備を進めた。
- 星陵キャンパスマスタープランに基づき、外来診療棟C竣工、スマートエイジング国際共同研究センター棟の新営設計完了など、星陵キャンパスの整備を進めた。
- 青葉山キャンパスマスタープランに基づき、東キャンパスセンタースクエアの建設着手など、青葉山キャンパスの整備を進めた。

4-(2) 環境・安全に配慮したキャンパスの整備

〔2007年度〕

- 環境保全と安全管理を一元的に管理する組織の設置について検討を行い、平成20年4月に組織を暫定設置し、業務分析とそれに伴う必要な体制及び人員の検証を行った後、本格設置を目指すこととした。
- 高い確率で起こるとされる宮城県沖地震に備え、地震対策基盤プロジェクト・チームを設置し、地震によるリスクの洗い出し、緊急に対応すべき事項等の整理を行った。

〔2008年度〕

- 「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」を策定した。
- 環境保全と安全管理にかかる専門的見地からの助言を得るため教員アドバイザーを置くとともに、環境・安全部局担当責任者を置くことにより、情報の一元管理や諸施策の一貫性の確保を図る体制を整備した上で、環境・安全推進室を本格設置した。
- 地震警報システムを学内4箇所に導入した。

〔2009年度〕

- 「東北大学における温室効果ガス排出削減等のための実施計画」に則り、大学本部と各部局との共同出資により、エネルギー使用量の「見える化」をはじめとする省エネ対策等の21事業を実施した。
- 交通問題検討プロジェクト・チーム報告に基づき、三条～川内～青葉山をはじめとする3路線について無料キャンパスバスの運行計画を策定し、平成22年4月から試行を開始することとした。

4-(3) 大学運営の基盤となる情報通信・メディアの整備

〔2007年度〕

- 情報基盤整備の推進体制の機能点検を行うとともに、ネットワークシステム、統合認証システム、東北大学ポータル構築とグループウェアの導入、業務システムを柱とする「東北大学情報化推進アクションプラン」を策定した。
- 附属図書館における電子ジャーナル整備経費について、総長裁量経費とは別枠の全学的基盤経費として措置することを決定した。

〔2008年度〕

- 電子ジャーナル整備経費について、恒常的に措置される全学的基盤経費として措置された。
- 「東北大学情報化推進アクションプラン」に基づき、全学基幹ネットワークシステムの更新及び全学統合認証システムの導入が完了した。

〔2009年度〕

- 「東北大学情報化推進アクションプラン」及び業務改革推進室の検討に基づき、全学ポータルサイト・グループウェアの導入、新財務会計システムの導入を進めた。

5 組織・経営

- 『知の経営体』へと変革し、本学を取り巻く環境の変化や時代の要請に対応できる財政基盤をはじめとする経営基盤を確立する。

5-(1) 全学運営システムの機能強化

〔2007年度〕

- 理事・副学長・部局長に対し達成目標（ミッション・ステートメント）を明示した評価を導入し、勤務実績を反映した処遇を行った。また、適切なコミュニケーションを図るため、部局長連絡会議に加え、部局長懇談会を開催した。
- プロジェクト・チーム報告など総長室の活動を理事・副学長会議や部局長連絡会議等において適時報告し、その内容をホームページに掲載し構成員の理解を求めた。また、平成20年2月から3月にかけて、総長を中心に井上プラン2007の進捗状況や今後の重要課題についての意見交換を全部局で行った。
- 人件費の在り方プロジェクト・チームを設置し、平成20年2月に今後の人件費削減の基本的方針等を決定した。

〔2008年度〕

- 平成20年度も、平成21年2月に総長を中心として井上プラン2007（2008年度改訂版）の進捗状況や今後の課題についての意見交換会を全部局対象に11会場で行った。
- 文部科学省、独立行政法人日本学術振興会の語学研修に職員を派遣するとともに、学内の語学研修（放送大学、英会話学校）を行った。
- 全学的なコンプライアンス体制の強化のため、コンプライアンス委員会及びコンプライアンス相談窓口の設置等の体制整備を行った。
- 「技術職員の在り方」検討タスク・フォースを設置し検討を行った。平成21年4月から全学組織としての総合技術部を設置する。
- 「学内共同教育研究施設等の在り方」検討タスク・フォースを設置し検討を行った。平成21年2月に今後の「10人未満の学内共同教育研究施設等・特定事業組織及び中央卒教員」に関する基本的方針等を決定した。

〔2009年度〕

- 平成 22 年 2 月に総長を中心として井上プラン 2007（2009 年度改訂版）の進捗状況や世界リーディング・ユニバーシティモデルについての意見交換会を全部局対象に 10 会場で行った。
- 第 2 期設備整備マスタープランを策定し、これに基づいた共同利用研究設備の拡充を進めた。
- 情報システムの運用及び管理に関する細則を制定、併せて、情報システムの運用及び管理に関する規程を一部改正し、本学の情報システムに関する共通的な運用及び利用について定めることにより、情報セキュリティに関する運用管理体制を構築した。

5-(2) 財政基盤の強化

〔2007 年度〕

- 基盤的な経費を的確に見積り、それらを別枠予算とするシステムを検討するため「全学的な基盤経費化プロジェクト・チーム」を設置し検討を行い、全学の理解を得て、平成 19 年 12 月に新たなルール（全学的基盤経費）を策定した。
- 海外インターンシップを含む全学教育などを充実させるため、100 周年記念事業募金を原資とする「東北大学基金」を平成 20 年 4 月に創設する。
- 診療報酬請求における看護師配置基準（7 対 1 看護体制）を平成 19 年 6 月にクリアし、診療報酬請求の増額を実現した。

〔2008 年度〕

- 平成 20 年度より「全学的基盤経費」の運用を開始した。
- 経費節減効率化プロジェクト・チームでの調査結果をもとに、複写機契約の見直しを行い、平成 25 年度の全台集約に向け、平成 21 年 4 月からの段階的導入を決定した。
- 平成 20 年 4 月に「東北大学基金」を創設し、更なる基金の拡充を図るためホームカミングデー及び基礎同窓会支部総会等の場を通じた募金活動を開始した。

〔2009 年度〕

- 寄附者の顕彰制度を一部改正し、寄附者をより広く顕彰できるよう整備した。
- 総長裁量経費を戦略的に配分するため、「総長裁量経費の方針」を改正し、井上プランの基本戦略毎の配分方式に改め戦略的な措置を講じた。

5-(3) 大学を支える人材の確保・活用を図れる人事システムの構築

〔2007 年度〕

- ディスティングイッシュトプロフェッサー（教育・研究・社会貢献の各分野において先導的な役割を担う教授）制度を平成 20 年 1 月に制定した。
- 定年退職した教授を「総長特命教授」（専任教員）とし、教員組織の充実及び教育研究の質の向上を図る制度を平成 20 年 3 月に制定した。
- 部局長の給与処遇について、指定職本給表を廃止して職責手当を適用し、勤務実績の処遇への反映を平成 19 年 12 月期から実施した。
- 事務職員等の評価の実施について、事務職員管理職に対する第一次試行を平成 19 年 7 月から実施した。人事評価制度準備検討委員会で試行結果を分析の上、技術職員を含めた第二次試行を平成 20 年度に実施する。
- 理事・副学長・部局長に対し、達成目標（ミッション・ステートメント）を明示した評価を導入した。

〔2008 年度〕

- ユニバーシティプロフェッサー制度を改正し、世界トップレベルで国際影響力のある教授を長期雇用する仕組みを整備した。
- 育児と研究の両立支援策について、男女共同参画委員会が中心となり、平成 20 年度から育児

のための短時間勤務制度を導入するとともに、国立大学法人東北大学教員の任期に関する規程を改正し、育児休業等を取得した場合の任期延長を可能とした。

- 技術職員を含めたすべての事務系等職員を対象とした人事評価第二次試行を実施した。第二次試行の結果の分析等を踏まえ、平成 21 年度から人事評価システムを正式に導入する。

〔2009 年度〕

- 本学の教養教育の実施体制の強化及び質の向上を目的とした「教養教育特任教員制度」を策定し実施した。
- 教員の 63 歳以降の継続雇用についての基本方針（定年年齢の引上げ）を決定し、その具体的対応と新たなキャリアオプション等の整備も含めて検討を進めた。
- 平成 21 年度科学技術振興調整費「女性研究者養成システム改革加速」に採択され、事業を開始した。

5-(4) 東北大学ネットワークの形成

〔2007 年度〕

- 史料館において 100 周年記念展示「東北大生の 1 世紀」を平成 19 年 7 月に開催した。また、「東北大学の至宝」展、「文豪・夏目漱石」展において所蔵資料を一般公開した。図書館企画展「絵葉書タイムトラベル」を図書館本館ロビーにおいて開催した。
- 本学の同窓会、現旧の教職員、在校生、卒業生、修了生、在校生の家族等が一体となった大学運営を目指して東北大学校友会（仮称）を平成 19 年 10 月に設立した。
- 100 周年キャンペーン・催事は盛大に行われ成功裏に終了した。また、100 周年記念事業募金を原資とする東北大学基金を平成 20 年 4 月に創設する。記念建造物は平成 20 年 8 月に竣工予定で、百年史は刊行計画に従って今後も編集・刊行を継続していく。

〔2008 年度〕

- 平成 20 年 9 月に東北大学校友会の運営体制を整備し、10 月に校友会総会を開催した。
- 平成 20 年 10 月に第 2 回ホームカミングデーを開催し、約 5,000 人の参加者を得て親睦・交流を図った。
- 東北大学百周年記念会館を平成 20 年 10 月にオープンし、11 月からは学内外への貸出しを開始した。12 月 31 日にはジルベスターコンサートを仙台で初めて開催した。

〔2009 年度〕

- 東日本放送との共同プロジェクト「東北大学の新世紀」を、週 2 回 CS で放送するとともに、英語版・中国語版をウェブサイトで継続して配信した。
- 平成 21 年 6 月に校友会会報誌創刊号を発行して会員との情報共有を行い、平成 22 年 2 月には「東北大学校友会会報」として新たな情報発信を開始した。
- 図書館において、常設展示「桜 - 日本のシンボル」、「てんもん 2009」、「平山文庫 和算・暦と天文の世界」、企画展「江戸のサイエンス」を開催し、市民への情報発信を行った。

5-(5) 中期目標・中期計画への適切な対応

〔2007 年度〕

- 平成 19 年 7 月に総長室と評価分析室が共同で中期目標期間評価ワーキング・グループを設置して準備を開始した。

〔2008 年度〕

- 平成 20 年 6 月末に、「平成 19 事業年度及び中期目標期間（平成 16～19 事業年度）に係る業務の実績に関する報告書」を国立大学法人評価委員会に提出した。また、平成 20 年 6 月末に「教育研究評価に係る実績報告書」を独立行政法人大学評価・学位授与機構に提出した。

- 平成 20 年 10 月に行われた独立行政法人大学評価・学位授与機構による中期目標・中期計画の達成状況（教育研究評価）についての訪問調査に適切に対応した。
- 「第二期中期目標・中期計画策定ワーキング・グループ」を設置し、策定作業を開始した。部局との適切なプロセスを踏みながら策定作業を進める。

〔2009 年度〕

- 第一期中期目標期間の確定評価について、大学評価・学位授与機構へ必要書類を平成 22 年 6 月末日までに提出することとなっている。平成 21 年 11 月 20 日に第一回目、平成 22 年 2 月 16 日に第二回目の説明会を開催し、その準備を進めた。
- 井上プランを第二期中期目標・中期計画の基軸と位置付け、各策定段階における部局との適切なプロセスを踏みながら第二期中期目標・中期計画を策定した。
- 今後の大学マネジメントに資するために、世界的視点での欧州大学協会による外部評価を実施した。